

大阪府知事様

郵便番号
住所
〔団体又は法人に
あつては所在地〕
(申請者) (フリガナ)
氏名 印
〔団体又は法人にあつて
は名称及び代表者〕

大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業補助金交付申請書

年度大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の目的及び内容

様式第2号の事業計画及び経費内訳書のとおり

2 補助事業の開始及び完了予定日

様式第2号の事業計画及び経費内訳書のとおり

3 補助金交付申請額

金 _____ 円 (※千円未満切捨て)

4 添付書類

- (1) 事業計画及び経費内訳書（様式第2号）
- (2) 設置等する箇所の位置図
- (3) 導入（予定）設備等の概要（設備等の概要が確認できる書類、平面図）
- (4) 導入しようとする環境改善モデル設備等の設計図面又は調査手法の概要（設計図面を作成しない場合又は今後作成する場合においては、環境改善モデル設備等の概要が確認できる書類等）
- (5) 支出予定額を確認できる設計積算書、見積書その他の書類
- (6) 導入（予定）設備等のカラー写真（設備等全景、設備等導入場所、調査実施場所等）
- (7) 導入（予定）設備等が自らの所有物であることを確認できる書類（自らが所有する設備等ではない場合、導入（予定）設備等の所有者に同意を得たことがわかる書類）
- (8) 要件確認申立書（様式第3号）

事業計画及び経費内訳書

1 申請者の概要

名称又は商号	
代表者職氏名	
所在地	〒 -
連絡先	担当者：職名 氏名 TEL： FAX： E-Mail：
業種	
事業名称	
事業内容	※環境改善モデル事業全体の概要がわかる図面を添付してください。

2 申請事業の内容

(1) 環境改善モデル設備等の設置又は運用について

以下の環境改善モデル設備等から設置又は運用するものを選択し、具体的な取組を記載してください。（用語については公募要領を参照してください。）

- 1 浄水装置
- 2 底質改良材
- 3 人工藻場
- 4 人工浅場・干潟
- 5 底層の酸素量増加に寄与する装置等
- 6 噴流型流動促進装置
- 7 海底マウンド
- 8 栄養株の移植、播種、苗移植
- 9 環境配慮・生物共生型構造物
- 10 ICT技術等を活用した環境調査技術（新規性及び汎用性があるものに限る）
- 11 その他水質改善、生物生息の場の創出効果のある設備等（環境汚染を発生させるおそれのないもの）

設備等番号（ ） 設備等名（ ）

施工数量・規模又は運用する環境調査技術手法の概要（ ）

※設置する設備又は運用する調査技術等のカタログ、図面、仕様等の資料を添付してください。

※複数の設備等を設置又は運用する場合は、記載欄を追加してください。

(2) 環境改善モデル事業にチャレンジする経緯、動機

(3) 環境改善・環境調査技術の確立の効果について
(目標、整備する設備、把握できる環境事象等)

(4) 維持管理・運用管理の取組について (維持管理・運用管理計画、体制等)

(5) 事業効果の把握について (効果の把握方法)

(6) 波及・PR効果について (他の場所への波及、調査技術の普及、PR方法等)

(7) 環境改善モデル事業に関するアピールポイント

(8) 顕彰等を受けた実績（過去5年間：平成27年度～）

3 補助対象事業の実施計画（スケジュール）

時期（年・月）	実施内容

4 経費所要額調書

(ア) 総事業費	(イ) 国その他の団体からの補助金や寄付金その他の収入額	(ウ) 差引額 (ア) - (イ)	(エ) 補助対象経費 支出見込額	(オ) 選定額 (ウ)と(エ)を比較して少ない額	(カ) 補助金所要額 (オ)×1/2 ※上限100万円
円	円	円	円	円	円

5 補助対象経費の内訳

対象経費	金額	積算内訳
工事・調査費	円	
備品購入費	円	
広報費	円	
使用料及び賃借料	円	
専門的知識に係る経費	円	
事業費 合計	円	—

要件確認申立書

大阪府知事様

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、私（当団体）は、規則第2条第2号イからハまでのいずれにも該当しないことを申立てます。

なお、いずれかに該当することとなった場合には、直ちにその旨を届け出ます。

また、規則第2条第2号イからハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する「暴力団」をいう。）
- 2 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する「暴力団員」をいう。）
- 3 暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）
- 4 法人にあつては罰金の刑、個人にあつては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者

年 月 日

所在地 _____

名 称 _____

代表者名 _____ 印

様式第4号（第9条関係）

大阪府指令 第 号

住 所（所在地）

氏 名（法人名）

大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業補助金は、大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業補助金交付要綱第9条の規定に基づき、下記のとおり交付します。

年 月 日

大阪府知事 氏 名

記

- 1 補助金交付決定額 金 円
- 2 この補助金の対象となる事業、その内容及びこれに要する経費の配分は、交付申請書記載のとおりとする。
- 3 補助金の交付条件
 - (1) 次のいずれかに該当する場合、速やかに知事の承認を受けること。
 - ア 補助事業に要する経費の配分の変更をする場合
 - イ 補助事業の内容の変更をする場合
 - ウ 補助事業を中止し、又は廃止する場合
 - (2) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告してその指示を受けること。

大阪府知事様

郵便番号
住所
〔団体又は法人に
あつては所在地〕
(補助事業者)
(フリガナ)
氏名
〔団体又は法人にあつて
は名称及び代表者〕 印

大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業補助金変更（中止、廃止）交付申請書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定を受けた補助事業について、大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業補助金交付要綱第10条の規定に基づき変更（中止、廃止）の承認を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 変更（中止、廃止）の内容

2 変更（中止、廃止）の理由

3 補助金変更交付申請額

(1) 変更前の交付申請額	金	円
(2) 変更後の交付申請額	金	円
(3) 追加（減額）交付申請額	金	円

(※千円未満切捨て)

4. 添付書類

・変更（中止、廃止）後の内容を確認するための資料

※ 大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業補助金交付要綱第8条に掲げる書類のうち、当該変更等に関する資料を添付すること。

なお、変更内容が対比できるよう新旧対照表を作成し、併せて添付すること。

様式第6号（第10条関係）

大阪府指令 第 号

住 所（所在地）

氏 名（法人名）

大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業補助金変更（中止、廃止）交付決定通知書

年 月 日付で申請のあった大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業補助金の
【 補助事業の内容の変更
補助事業の中止
補助事業の廃止 】 について、（下記のとおり・別紙の条件を付けて）承認します。

年 月 日

大阪府知事 氏 名

1 変更後の交付決定額 金 円
2 条件
(1)
(2)

大阪府知事様

郵便番号
住所
〔団体又は法人に
あつては所在地〕
(補助事業者)
(フリガナ)
氏名
〔団体又は法人にあつて
は名称及び代表者〕 印

大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業補助金実績報告書

大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業補助金交付要綱第14条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業完了日 年 月 日
- 2 補助金実績報告額 金 円（※千円未満切捨て）
- 3 添付書類
 - (1) 設備等整備等状況報告書（様式第8号）
 - (2) 支出額を確認できる契約書及び支出証拠書類等の写し
 - (3) 国やその他の団体からの補助金又は寄付金等の収入がある場合は収入額の分かる書類
 - (4) 事業完了後の補助対象設備等及び環境改善モデル事業の概要が確認できるカラー写真（設備等全景、設備等導入場所、調査実施場所等）
 - (5) 環境改善モデル設備等の完成図書の写し

設備整備等状況報告書

1 設備整備等の内容

(1) 設置又は運用した環境改善モデル設備等について

※設置又は運用した設備等のカタログ、図面、仕様等の資料を添付してください。

(2) 設置又は運用した環境改善モデル設備等のPR方法について

(3) 環境改善モデル設備等に係る専門的知識について

(4) 3年間の環境改善モデル設備等の維持管理・運用管理について

2 経費所要額調書

(ア) 総事業費	(イ) 国その他の団体からの補助金や寄付金その他の収入額	(ウ) 差引額 (ア) - (イ)	(エ) 補助対象経費 実支出額	(オ) 選定額 (ウ) と (エ) を比較して少ない額	(カ) 補助金所要額 (オ) × 1/2 ※上限100万円	(キ) 補助金交付決定額	(ク) 過不足額 (カ) - (キ)
円	円	円	円	円	円	円	円

3 補助対象経費の内訳

対象経費	金額	積算内訳
工事・調査費	円	
備品購入費	円	
広報費	円	
使用料及び賃借料	円	
専門的知識に係る経費	円	
事業費 合計	円	—

様式第9号（第15条関係）

大阪府指令 第 号

住 所（所在地）
氏 名（法人名）

大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業補助金確定通知書

年 月 日付け大阪府指令 第 号で交付の決定をした大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業補助金の額は、大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業補助金交付要綱第15条の規定に基づき、金 円に確定します。

年 月 日

大阪府知事 氏 名

大阪府知事様

郵便番号
住所
〔団体又は法人に
あつては所在地〕
(補助事業者)
(フリガナ)
氏名
〔団体又は法人にあつて
は名称及び代表者〕 印

大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業補助金請求書

大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業補助金交付要綱第16条の規定により、下記のとおり、請求します。

記

1 請求額 金 _____ 円
(_____ 年 _____ 月 _____ 日大阪府指令 第 _____ 号に基づく補助金)

2 補助金振込先

口座名義人	(フリガナ)
金融機関名及び店名	
預金の種類	
口座番号	

大阪府知事様

郵便番号
住所
〔団体又は法人に
あつては所在地
（フリガナ）
氏名
〔団体又は法人にあつて
は名称及び代表者〕

（補助事業者）

印

大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業設備等設置状況等報告書

年度大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業に係る 年度の設置・稼働状況
又は運用状況等について、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業名称
- 2 環境改善モデル設備等の設置・稼働状況又は運用状況について

※ 環境改善モデル設備等の設置・稼働状況又は運用状況が分かるような資料や写真等を添付してください。

- 3 環境改善モデル設備等のPR状況について

※ 環境改善モデル設備等をPRした資料（広報媒体）を添付してください。

様式第12号(第17条関係)

年 月 日

大阪府知事様

郵便番号
住所
〔団体又は法人に
あつては所在地〕
(補助事業者)
(フリガナ)
氏名
〔団体又は法人にあつて
は名称及び代表者〕 印

大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業環境改善効果等報告書

年度大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業に係る環境改善効果等について、下記
のとおり報告します。

記

大阪府知事様

郵便番号
住所
〔団体又は法人に
あつては所在地〕
(補助事業者)
(フリガナ)
氏名
〔団体又は法人にあつて
は名称及び代表者〕
印

大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業設備等撤去状況報告書

年度大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業に係る環境改善モデル設備等の撤去について、下記のとおり報告します。

記

- 1 撤去する環境改善モデル設備等
- 2 撤去日時
- 3 撤去後の状況

大阪府知事様

郵便番号
住所
〔団体又は法人に
あつては所在地〕
(フリガナ)
氏名 印
〔団体又は法人にあつて
は名称及び代表者〕

大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業補助金に係る財産処分申請書

年度大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業補助金により取得した下記の財産を処分したいので、同補助金交付要綱第18条第3項の規定により申請します。

記

- 1 財産処分する環境改善モデル施設及び周知・啓発物品
- 2 財産処分の内容
- 3 財産処分の理由
- 4 財産処分予定年月日

大阪府知事様

郵便番号
住所
〔団体又は法人に
あつては所在地〕
(補助事業者)
(フリガナ)
氏名
〔団体又は法人にあつて
は名称及び代表者〕 印

大阪府「豊かな大阪湾」環境改善モデル事業
年度消費税仕入控除税額報告書

年 月 日付け大阪府指令 第 号で交付決定のあつた標記補助金に係る消費税仕入控除税額について、下記のとおり報告します。

- 1 補助金の確定額 金 円
- 2 消費税の申告の有無（どちらかを選択） 有 ・ 無
(以下は、2で「有」の場合のみ記載してください)
- 3 仕入控除税額の計算方法（どちらかを選択） 一般課税・簡易課税
(以下は、3で「一般課税」の場合のみ記載してください)
- 4 補助金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額 金 円
- 5 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 金 円
- 6 補助金返還相当額（5から4の額を差し引いた額） 金 円

(注1) 消費税の確定申告を行い、消費税等仕入控除税額が明らかになった場合は必ず報告書を提出してください。

(注2) 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）と課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表（写し）を添付してください。

(注3) 補助金の返還がある場合は別紙も添付してください。

積算内訳報告書

1 事業名称

2 環境改善モデル設備等の所在地

3 補助金確定額

4 概要

(1) 補助金の使途（補助対象経費）の内訳

区分	課税仕入			非課税仕入 (人件費等)	合計
	課税売上 対応分	非課税売上 対応分	共通 対応分		
経費の内訳		円	円	円	円
	計	円			円

(2) 課税売上割合

(3) 支出のうち課税仕入れの占める割合

(4) 仕入控除税額